

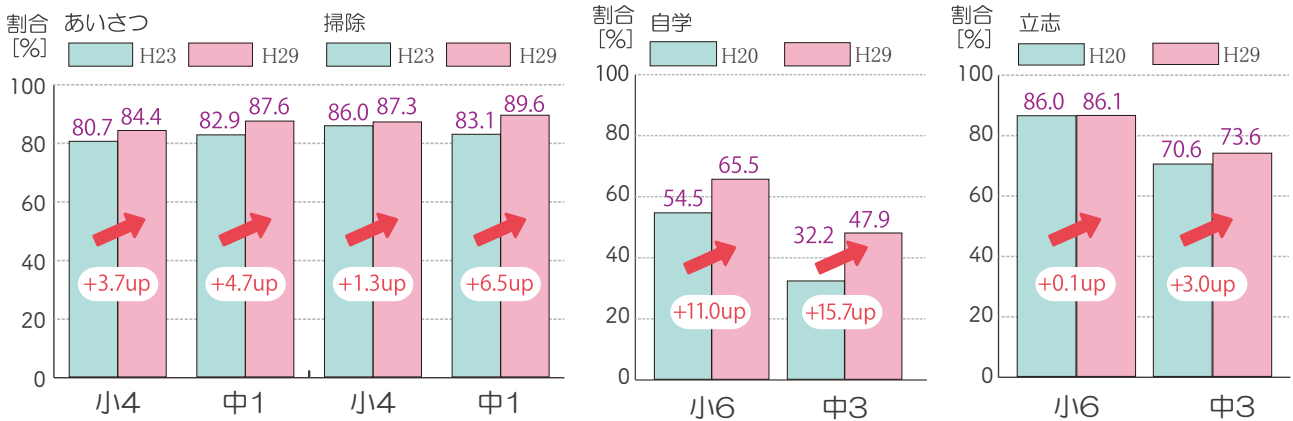
「新しいふくおか教育計画」の評価、現状と課題

めざす子ども像を、「基本的な生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく生きる子ども」とし、その子ども像を実現させるため、福岡のすべての子どもが身に付けてほしい実践的態度として、福岡スタンダード「あいさつ・掃除 自学 立志」を「公教育の福岡モデル」の中心として位置づけ、取組みを進めてきました。

(1) めざす子ども像

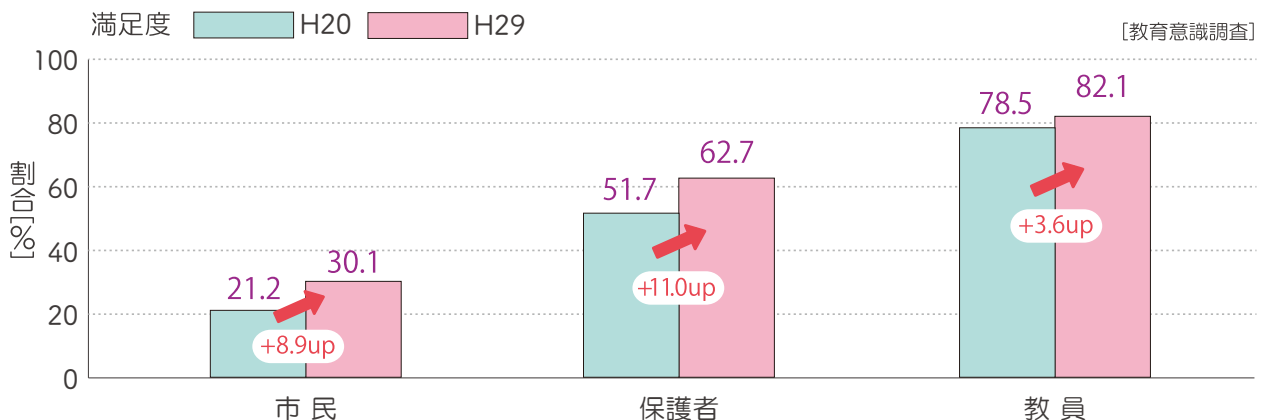
子どもの状況については、あいさつ、掃除、自学、立志にかかる児童生徒の意識が、すべての項目で向上しており、取組みの成果が表れています。

【あいさつ】「学校や地域で自分からあいさつをしていますか」
 【掃除】「学校で掃除を一生懸命していますか」
 【自学】「家で自分で計画を立てて勉強していますか」
 【立志】「将来の夢や目標を持っていますか」



(2) 市民・保護者の満足度

市民、保護者への意識調査においても、学校の教育活動に対する満足度は向上しています。



(3) 「新しいふくおか教育計画」の総括

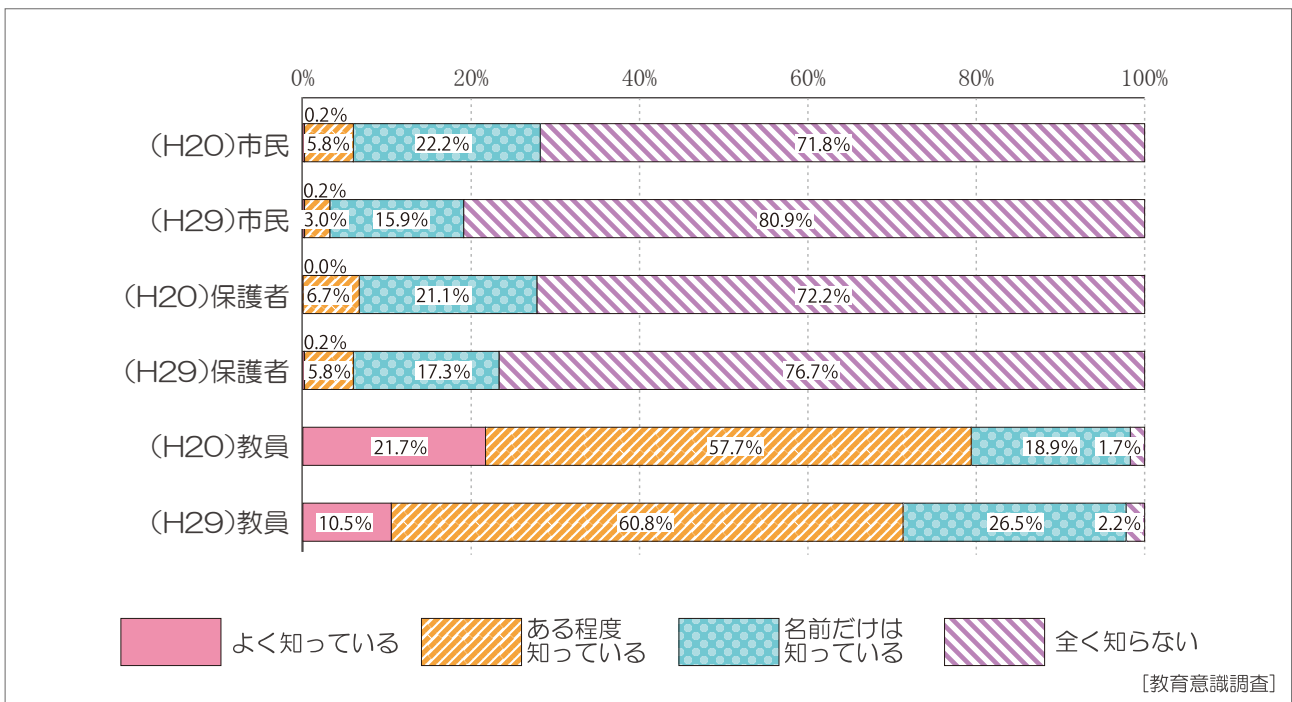
上記(1)(2)の状況から、「めざす子ども像に近づくとともに、市民、保護者の満足度は向上している」として、これまでの取組みによる一定の評価が得られているものと考えられます。

(4) 「新しいふくおかの教育計画」の認知度

平成12年度、西暦2000年度に21世紀を迎えるにあたって策定した教育改革プログラムでは、「郷土福岡を誇りとし、21世紀に夢や目標を抱きながら、豊かな心とたくましく生きる力を持った子どもをはぐくむ」という子ども像を掲げていましたが、やや抽象的であり、広く市民に浸透するには至らなかったため、「新しいふくおかの教育計画」では「基本的生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく生きる子ども」と、具体的な子ども像を設定しました。

保護者や広く市民への浸透を図ったことにより、計画の前期においては、認知度が上昇したものの、策定からの時間の経過とともに認知度は低下しています。また、保護者や市民だけでなく、教員においても同様の傾向が見られます。

H20:教育改革プログラムの認知度 H29:「新しいふくおかの教育計画」の認知度



(5) 子どもの現状・課題

基本的生活習慣

平成20年度の現状

- ・教員や保護者を対象とした調査から基本的生活習慣の乱れが懸念されています。

平成29年度の現状

- ・あいさつや掃除などの基本的生活習慣の定着度が向上しています。

【課題】

- ・「学校や地域で自分からあいさつしていますか」及び「学校で掃除を一生懸命していますか」について、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合は、高い数値を示している一方で、否定的意見の児童生徒が依然として存在しています。

学力

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 学力は全国平均レベルだが、知識・技能を活用する力が課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査において小学校でゆるやかな上昇傾向にあります。中学校は、ほぼ全国平均を上回る傾向にあります。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の全国学力・学習状況調査において、本市の小学校6年生では、国語A、国語B、算数A、算数Bのすべての分類で全国平均を上回りました。また、中学校3年生では、国語Aで全国平均を上回り、国語Bは、全国平均と同等でしたが、数学A、数学Bで全国平均を下回りました。 計画対象期間の推移としては、学力は全国平均レベルを維持しているものの、領域や年によっては全国平均を下回ることがあるため、各学校が自校の学力課題を明らかにして、児童生徒一人ひとりに応じた課題への対応や取組みをさらに工夫することが必要です。 	

体力

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 体力・運動能力は、男女ともに低い水準で推移しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 体力運動能力調査において、小5男女、中2男女ともに向上しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力運動能力調査において、結果は向上しているものの、平成29年度は、小5女子、中2女子は、まだ、わずかに全国平均を下回っています。 特に、中学校において、運動をする生徒としない生徒の二極化が見られるため、運動習慣が身につけていない子どもへの支援が必要です。 子どもたちの体力向上をめざして、学校と家庭・地域等が連携し、家庭や学校での外遊びなどを通して、体力づくりを行っていくことを検討する必要があります。 	

豊かな心（自尊感情・規範意識など）

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 学年が上がるにつれて、自尊感情、規範意識が低下しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度と比べ、自尊感情、規範意識はともに向上しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分にはよいところがあると思うか」について、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒は、小学校6年生で79.3%であるのに対し、中学校3年生では73.5%で、学年が上がるにつれて自尊感情が低下していることがわかります。 市独自の読書量調査では、一人あたりの1か月の平均読書冊数が小学校の15.8冊に対し、中学校は2.8冊となっており、学年が上がるにつれて本を読まなくなる傾向があります。 	

いじめ・不登校

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> いじめの定義が見直され、認知件数が増加しています。(認知件数は、小学校15件、中学校25件の合計40件。) 不登校児童生徒数が小6から中1で約3倍に増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめの積極的な認知が進み、認知件数が平成20年度と比べて約18倍に増加しています。 平成20年度と比べ、不登校児童生徒数は減少しています。また、不登校児童生徒の学校復帰率は向上しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 依然として、小6から中1にかけて、不登校生が増加している傾向にあります。今後も、不登校生や不登校傾向の児童生徒へのさらなる支援が必要です。 不登校については友人関係など学校生活に起因するもの、家庭生活に起因するもの、子ども自身に要因があるものなど、様々な原因が考えられます。不登校の要因を的確につかみ、不登校生を持つ保護者への助言や支援を行うとともに、効果的な対応策を見いだしていくことが必要です。 いじめについては、教員がいじめの定義を正確に理解し、積極的にいじめの認知を行い、解消する取り組みが必要です。 	

特別支援教育

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級・特別支援学校に在籍する障がいのある児童生徒が増加傾向にあります。 障がいの状況において、重度・重複化が見られます。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級も含め、特別支援学級・特別支援学校に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年々、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒は増加しています。平成29年度の調査では、平成21年度より1,400人以上増え2,461人になっています。また、障がいの状態も多様化しており、教育環境の整備や教育内容・方法の工夫改善を行っていくことが必要です。 平成20年度と比較し、平成29年度の特別支援学校高等部生徒の就労率は向上しています。今後も、就労率向上のための取り組みや関係機関との連携がさらに必要です。 特別な支援を必要とする児童生徒については、就学前の保育所(園)・幼稚園と小・中学校、さらには高等学校や特別支援学校との連携を密にすることや、子どもの学校・家庭での学習や生活の状況などについての情報の引き継ぎと共有を確実にし、保護者と学校(教員)が同じ視点で支援の継続を図っていくことが必要です。 	

(6) 子どもを取り巻く各主体の現状・課題

教員

平成20年度の現状

- 「指導が不適切」と認定された教員の数は減少傾向にあるが、教員の資質・能力のさらなる向上が必要です。
- 精神疾患を理由として病気休職する教員は、増加傾向にあります。

平成29年度の現状

- 近隣自治体においても、近年、教員採用数を大幅に増やしており、人材確保をめぐる競争が激しさを増しています。
- 大量退職に伴う大量採用により、若年層教員が増加しています。
- 精神疾患による病気休職者数は減少傾向にありましたが、平成29年度は増加しています。
- 学校給食費の公会計化が完了しています。

【課題】

- 採用試験において、受験者数の確保及び資質ある優秀な人材の確保が必要です。
- 教員の年齢構成は、50代後半が多く、40代後半が最も少なくなっています。教員が大量に退職していく中で、ベテラン教員が若手教員に教育観や指導技術を継承していくなど教員としての資質・能力の向上が必要です。
- 精神疾患を理由に病気休職する教員の在職者に占める割合は、平成19年度以降、低下傾向にあったものの、平成29年度は増加しているため、メンタルヘルスに関する知識の啓発や円滑な復職支援など、継続した取り組みが必要です。

学校（組織）

平成20年度の現状

- 組織的、機能的な学校経営が行われることが求められています。
- 保護者などから学校へ寄せられる相談件数は、増加傾向にあります。

平成29年度の現状

- チームとしての学校運営の組織的指導力を高め、課題解決を図っていかねばならない現状があります。
- 50歳代の教職員及び若年教職員の割合が高く、40歳代の教職員の割合が低い状況です。

【課題】

- 今後も異校種間人事交流を通して、中学校における問題行動の予防や解決への組織的な取り組み、小学校における学力向上を図る授業改善への組織的な取り組みなど、異校種のよさを各学校に取り入れ、教育活動を活性化させることが必要です。
- ベテラン教員から若手教員へ教育観や指導技術を継承していくとともに、中堅教員をミドルリーダーとして育成することが急務になっています。
- 今後一層、学校教育について説明責任や情報公開が求められます。保護者や地域等から学校の教育活動に対する理解を得るために、学校ホームページや学校便り、懇談会などで学校の情報を積極的に提供する必要があります。

学校（教育施設）

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化について早急な取組みが必要です。 建設後30年を超える校舎は全体の約6割に達しています。 中央区、博多区の学校を中心に小規模校が増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化が完了しています。 校務支援システムの導入が完了しています。 普通教室への空調整備が完了しています。 建設後30年を目途に校舎全体の内・外部を全面的に改造する大規模改造事業を実施しています。しかし、学校施設が集中して建設された時期に対応して、新たな事業対象が集中して発生しているため、平準化を図りながら対応しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の学校施設は226校あり、その多くは昭和40年代から50年代に建設され、老朽化が進んでおり、これらの維持管理を適切に行っていくことが必要です。 地域によって学校の規模に偏りが生じており、学校規模に起因する様々な教育課題を解決するため、学校規模の適正化が必要です。 	

家庭・地域

平成20年度の現状	平成29年度の現状
<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力が低下しています。その原因として、個人主義の浸透や、地域が安全でなくなり、子どもを他人と交流させることに対する抵抗感の増加があげられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校公開週間の来校者数が増加しています。 早寝早起きなど基本的な生活習慣の定着に向けた保護者の意識が向上しています。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の低下の原因として、都市化、家族形態の変容、少子化などの社会構造の変化や価値観、ライフスタイルの多様化などにより、家庭と地域との結びつきが希薄化している傾向にあります。そのため、地域行事などへの子どもたちの参加を通して、子どもたちと地域住民との関わりを深め、子どもたちにとって地域が身近な存在であると実感させることが必要です。 それぞれの地域の実態に応じ、地域の安全対策や地域ぐるみの子育て支援など、家庭、地域・企業等が連携して取り組んでいくことが一層求められます。 積極的に企業と連携を行い、企業が持っている資源(施設、人材など)を学校教育や家庭教育に生かすことが必要です。 	

子どもを取り巻く環境

平成20年度の現状

- 携帯電話やパソコンなどのネットメディアが子どもにとって、身近な存在となっています。
- インターネット犯罪が増加しています。

平成29年度の現状

- SNSなどネット上の問題ある書き込みやトラブルが依然として発生しています。特に、自身の個人情報を安易に掲載している傾向がみられます。

【課題】

- インターネットは適切な使い方をすれば、調べ学習などで活用できる有効な情報ツールです。今後も、子どもたちに対して、ネットメディアの使用方法や危険性を知らせる情報モラル教育、メディアリテラシー教育を、家庭、地域・企業等と連携して進めていくことが必要です。